

(新) 気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業

120百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の必要性・概要

平成20年のG8首脳会合では、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも半減するという長期目標が合意された。この達成に向けて我が国は、各国における低炭素社会に向けた包括的なビジョンの確立に向けた検討基盤として低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)を主導し、また、2050年には世界の温室効果ガス排出量の半分を占めると予測されるアジアにおいては低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)を通じて活動を行って来た。

他方、最も厳しい緩和努力を行っても今後数十年の気温上昇は避けられないと言われており、適応策と緩和策は互いに補完しあい、気候変動のリスクを大きく低減することが必要とされている。このため、世界における先駆的な取組として緩和・適応統合政策の実行につながる活動を推進する。

カンクン合意により途上国における気候変動に対する脆弱性の低減及び強靱化の必要性が指摘されて以降、適応の取組は国際的にも重要視されている。なお、我が国は平成26年3月に横浜で気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書の適応に関する作業部会の総会を開催する予定であり、我が国としても国際的な適応の取組を進めることが必要である。

2. 事業計画(業務内容)

緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するための基盤づくりを行うため、気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(CCR-LCSNet)を構築する。従来のLCS-RNetやLoCARNetによる経験を活用し、対象国を拡大し、科学者、政策決定者、政策実施者等が参加するワークショップや能力育成プログラム等を開催し、人材育成を行う。主たる新規活動としては、脆弱性評価・適応ガイドラインの編纂及びモデル地域における共同調査も計画している。

3. 施策の効果

気候変動の国際交渉の遅れ、気候変動の影響が顕在化しつつある状況に対して、我が国のみならずアジア太平洋地域を中心とする国外において、実効性のある気候変動の緩和策の確実な実行及び気候変動の影響に対する適応を全ての施策に主流化し、緩和・適応を統合する政策実施の推進に貢献する。

気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業

120百万円(0百万円) 支出予定先:民間団体等

緩和・適応統合政策の実行推進へ知恵を結集し、実効性のある取組を日本がさきがける

政策密着型専門家
ネットワーク構築

喫緊の政策直結国際・国内気候政策課題

政策実行へのインパクト
形成のための活動

政策・行動主体

IPCC in Practice
科学認識を終え、
実施に向けた専門家の知恵の
集約・行動へ

機能別サブ
ネットワーク(NW)

世界気候政策研究NW

先進国間政策研究NW

先進/途上国間協力NW
[3地域]

途上国間S-S協力NW

低炭素・適応知識共有NWとの協力

政策実行現場における知識提供

政策担当者

政府研究機関

大学

専門家

地域政策担当者

産業

NGO

実効性ある緩和策遂行による低炭素社会構築
(以下の課題の解決に向けLCS-RNet及びLoCARNetの統合・発展)

- ・転換に向けた国際的・国内的ファイナンスの構築
- ・需要抑制/供給システム統合エネルギーシステム
- ・成熟都市の転換と成長都市の低炭素化設計
- ・途上国における観測・インベントリ・関連統計整備と部門間整合削減政策など科学基盤強化
- ・途上国での森林・農地・土地・利用変化等非エネルギー分野の実態把握と対策
- ・先進/途上国間知識移転・共有、能力構築推進
- ・転換期での低炭素/グリーン成長の積極的役割

気候リスク管理の観点から緩和・適応を統合する世界政策提案

- ・緩和策と適応策のバランス・2-4℃間転移評価
- ・上記のための政策効果(経済評価など)評価手段の確立・共有
- ・気候資源劣化の被害補償スキーム
- ・南南/南北協カメカニズム
- ・保険制度等相互扶助の仕組み

適応のメインストリーム化

- ・地域気候変動リスク・脆弱性・経済評価
- ・強靱な社会形成のためのハード的対応と社会ソフト的対応策集約普及
- ・B/Cを踏まえた適応技術選択、技術のLocal化
- ・政策実施レベルの分担とガバナンスの向上
- ・国際(GEF/GCF)、国家、地域ファイナンスの有効利用
- ・知識創造的実施例集約・CC-Good Practice普及

参加専門家が直接
政策形成へ貢献することが一番のインパクト

- ・年次会合での継続的課題抽出と課題に焦点を当てた知識創造型WSをベースとした専門家による報告・勧告
- ・専門家招聘によるPolicy Paper作成
- ・国際フォーラム・UNFCCC等関連会合での発表
- ・研究ジャーナル特集号での知識集約

- ・各途上国での研究・政策対話WS、S-S協力による各国研究者コミュニティ形成推進
- ・先進国・途上国連携の政策形成方法訓練WS
- ・途上国地域ごとの専門COE設立による、地域での中核機関養成
- ・各国間での相互インターン制度

- ・脆弱性評価・適応策ガイドラインの編纂
- ・CC-Resilient Earth Good Practice編WG
- ・適応ファイナンス対策関連の地域ごとの一連の地域WS
- ・パイロット地域を特定した共同集中研究からの知識集約とWebなどでの普及

地域・分野・課題に応じた双方向知識交流のしかけが必要

G8等国際フォーラム

UNFCCC

国際機関

資金機関

各国政府

産業界

地域行政

地域社会

知識共有ネットワーク

研究者による科学的認識の段階は終わり、実行に向けての専門知識の集約・利用の段階へ

温暖化進行・影響顕在化、適応・緩和統合政策へ

2020年からの新枠組みに向けて先進・途上各国の政策の具体化が必要

途上国低炭素型発展実施に向けた世界的知識共有ネットワークが必要